



元気にラジオ体操教室！

Q

## ラジオ体操の更なる推進について

おがわ 小川  
しげる 茂 議員



A

## 庁内連携による普及促進活動に努める

**問** ラジオ体操の普及状況は。  
**答** 平成25年度から29年度で、実施会場数が22会場から25会場に、参加者数は363人から468人に、ラジオ体操実施事業所の登録数も6事業所から9事業所に、いずれも増加している。

**問** 各小・中学校のラジオ体操の実施状況は。  
**答** 25年度から、児童及び市内小・中学校の教員を対象にラジオ体操教室を開催している。また、全ての小学校の運動会でラジオ体操が行われている。引き続きラジオ体操教室を開催し、普及に努めていく。

**問** 必要な支援は。  
**答** 実施会場への看板の設置やラジオ体操用CDの無料配布を行っている。また、「朝のラジオ体操」

参加者へのまちづくりポイントの付与等も行っている。

**問** 今後の方向性と課題は。

**答** ラジオ体操は、いつでも、誰でもできる健康運動であり、健康づくりへの効果も期待できるため、今後も広く普及に努めていく。一方で、実施会場の地域的偏りや指導者不足が課題である。実施会場の確保やラジオ体操教室の開催を通じ、指導者の育成に努める。

◎その他の質問 認知症サポーターの養成について

Q

## 身近な防災について

まつお 松尾  
たかひこ 孝彦 議員



A

## 家具転倒防止対策の重要性を周知していく

**問** 現状と課題について。  
**答** 市では、身近な防災・減災への取組として、防災訓練や市民講座、広報、ホームページ等を通じ、家具の固定の重要性を周知している。

**問** 今後の方向性と課題は。  
**答** ラジオ体操は、いつでも、誰でもできる健康運動であり、健康づくりへの効果も期待できるため、今後も広く普及に努めていく。一方で、実施会場の地域的偏りや指導者不足が課題である。実施会場の確保やラジオ体操教室の開催を通じ、指導者の育成に努める。

◎その他の質問 認知症サポーターの養成について

**問** 今後の取組について。  
**答** 家具転倒防止器具の購入や取付けに対する助成金等の計画はないが、引き続き防災訓練や市民講座等を通じ、家具転倒防止対策の重要性を周知していく。

◎その他の質問 防犯対策について



**問** 現状と課題について。  
**答** 市では、身近な防災・減災への取組として、防災訓練や市民講座、広報、ホームページ等を通じ、家具の固定の重要性を周知している。

昨年8月27日に開催した第38回九都県市合同防災訓練では、市役

所ロビーにおいて、家具の固定を行った室内と行っていない室内が比較できるよう実寸模型を並べて展示し、災害時における家具の固定の重要性を広く周知した。

昨年の鶴ヶ島産業まつり来場者600人への防災アンケートでは、家具の転倒防止対策を実施してい